

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ヤマックス株式会社  
 コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 長岡 純生  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 096-381-5871  
 配当支払開始予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,360	13.2	428	—	313	—	217	—
25年3月期	12,682	10.3	△163	—	△372	—	△457	—

(注) 包括利益 26年3月期 119百万円 (—%) 25年3月期 △435百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.55	—	9.7	2.5	3.0
25年3月期	△55.83	—	△19.1	△3.0	△1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △47百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,028	2,335	17.9	278.50
25年3月期	12,297	2,161	17.6	263.99

(参考) 自己資本 26年3月期 2,335百万円 25年3月期 2,161百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	747	△438	△375	141
25年3月期	303	△50	△317	208

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	18.8	1.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		12.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	17.8	△40	—	△100	—	△110	—	△13.11
通期	15,500	7.9	500	16.6	380	21.2	340	56.3	40.54

(注) 土木用セメント製品事業の売上高が第3四半期以降に偏るため、第2四半期累計期間は赤字となる予想であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	11,580,000 株	25年3月期	11,580,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,192,578 株	25年3月期	3,391,912 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,192,156 株	25年3月期	8,188,094 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,574	20.4	332	—	257	—	166	—
25年3月期	10,446	△0.2	18	△85.7	△78	—	△160	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	20.34	—
25年3月期	△17.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	11,658	—	2,045	17.5	—	—	243.88	
25年3月期	11,073	—	1,823	16.5	—	—	222.75	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,045百万円 25年3月期 1,823百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,300	12.5	△90	—	△100	—	△11.92	
通期	13,000	3.4	300	16.6	260	56.1	31.00	

(注) 第2四半期累計期間が赤字となる理由は、連結業績予想で注記した内容と同様であります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
(役員の異動) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策等により株価回復の動きや円高の是正が進み、輸出関連企業を中心に企業業績は好転傾向にあるなど景気は穏やかに回復の兆しを示しております。しかしながら、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化や国内における消費税率引き上げによる景気回復への腰折れ懸念が企業の設備投資や雇用拡大への妨げとなり、追加の経済政策や成長戦略の実施動向について引き続き注視が必要な状況にて推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、前年度に閣議決定した大型補正予算の実行により、東日本大震災による被災地の復興を柱とした公共事業が本格的に稼働し始め、各地方自治体においても予算消化の動きが活発化したものの、一部に労働力不足や資材価格の高騰による予算執行の遅延が散見される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子として作成した「中期経営計画」に基づき、東日本大震災の被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスをはじめとする当社グループの支援体制の確立に加え、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力いたしました。また、長崎県内における土木用セメント製品事業の著しい低迷に対し、生産の集約および営業の効率化などによる収益の改善を目的として、H.O.C株式会社（長崎県大村市）との共同出資にて土木用コンクリート二次製品の販売事業を営む新会社「株式会社HOCヤマックス」を設立し、業界のリーディングカンパニーである共和コンクリート工業株式会社（北海道札幌市）との包括的な業務提携契約を締結するなど、同県内における業況への課題対応についても前向きに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は143億6千万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は4億2千8百万円（前年同期は1億6千3百万円の損失）、経常利益は3億1千3百万円（前年同期は3億7千2百万円の損失）、当期純利益は2億1千7百万円（前年同期は4億5千7百万円の損失）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①土木用セメント製品事業

前年度に閣議決定した大型補正予算の実行や経済政策により、東日本大震災の被災地の復興を柱とした公共事業が本格的な稼働を始め、各地方自治体においても活発化した予算消化の動きを背景に、工事発注量も前年に比して大幅に増加いたしました。

このような状況の中、東日本大震災による被災地の復興事業に対して、国の政策・方針に即応できる体制づくりに努めるとともに、各地方自治体における発注工事の動向に焦点を合わせた営業活動の推進や、九州地区における災害復旧事業への対応も併せ、受注・販売実績ともに大きく伸ばいたしました。

この結果、売上高は110億5百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は8億5千9百万円（前年同期比226.1%増）となりました。

#### ②建築用セメント製品事業

民間設備投資を主力に総じて緩やかな回復基調にあり、建築用コンクリート二次製品への需要も増加の様相を呈し、受注活動においても活発な動きが見られる状況にて推移いたしました。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動の強化や積極的な営業活動の展開により、関東地区におけるマンション関連製品を中心とした受注実績は大きく伸ばしたものの、連結子会社である株式会社ミナト建材におけるビル用カーテンウォール等の製品や九州地区における建築用コンクリート二次製品の販売実績は低調な結果となりました。

この結果、売上高は28億6千3百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は1億円（前年同期比0.6%減）となりました。

#### ③その他の事業

不動産関連事業におきましては、モデルハウスを集客拠点とする自社ブランド「さらりの家」の営業活動の継続による認知度の高まりに加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、受注件数は増加傾向にて推移いたしました。また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は4億9千1百万円（前年同期比95.0%増）となりましたが、営業損益は9百万円の損失（前年同期は5千5百万円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、国土強靱化計画を根底とする公共事業投資を織り込んだ経済政策の継続が、国のみならず地方経済の活発化などをも期待させるものの、中国をはじめとした新興国の経済停滞や国内における消費増税など景気回復への腰折れ懸念もあり、追加の経済政策や成長戦略の実施動向について引き続き注視が必要な状況にて推移するものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、東日本大震災による被災地の復興に向けて拍車のかかる国の政策に即応する体制を構築するとともに、防災・減災をテーマとした公共投資関連需要の伸長が予測されるため、地方自治体の動向にも留意し、発動される需要に対して確実に収益に結び付けるための営業体制の強化と情報収集への注力が必要不可欠であると認識しております。また、今後予測される原材料および各種資材価格の高騰に対しては、今以上に生産効率の向上による原価低減に努めるとともに、販売価格への転嫁も視野に入れた企業努力を進めてまいります。

その中、土木用セメント製品事業においては、競合優位性のある「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」の継続的な推進に加え、防災を主眼とした災害対策関連分野への対応強化にも努めるとともに、株式会社東北ヤマックスをはじめとする当社グループが一丸となって、東日本大震災による被災地のインフラ整備等の復興に向けたコンクリート製品の供給責任を果たしていきたいと考えております。

建築用セメント製品事業においては、建築現場技術者不足による現場打ち工法からPC工法への転換事例増を背景としたトータルコスト圧縮などの提案営業を主軸に、マンション等の住宅関連を中心とした活動に力点を置くとともに、2020年に開催が予定されている東京オリンピックの関連施設への情報収集にも努め、引き続き設計事務所及びゼネコンを対象とした受注活動に注力してまいります。また、不動産関連事業においては、高温多湿な気候条件に適した自社ブランド「さらりの家」の集客拠点である住宅展示場を2拠点に増やし、更なる認知度の向上を目指すとともに、精力的な営業活動にも努めてまいります。

なお、当社グループ総力による上記施策の実行により、通期の連結業績としては、売上高155億円、営業利益5億円、経常利益3億8千万円、当期純利益3億4千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億3千万円増加の130億2千8百万円となりました。これは主に、売上高の増加などにより、売掛金及び受取手形が5億1千5百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ5億5千6百万円増加の106億9千2百万円となりました。これは主に、生産量の増加などにより、支払手形及び買掛金が6億9千5万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円増加の23億3千5百万円となりました。これは主に、当期純利益により2億1千7百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3億4千7百万円となったことや仕入債務の増加などによる資金の増加要因があったものの、売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少要因により、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少し、当連結会計年度末には1億4百1百万円（前年同期末は2億8百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億4千7百万円（前年同期は3億3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益と仕入債務の増加によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億3千8百万円（前年同期は5千万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億7千5百万円（前年同期は3億1千7百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関への長期借入金の返済によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	21.6	22.2	20.9	17.6	17.9
時価ベースの自己資本比率（%）	8.8	8.2	7.1	9.6	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.5	13.7	8.8	17.3	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.5	2.4	4.8	2.2	5.9

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しており、その計算方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円(配当性向18.8%)を予定しております。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本日現在において当社グループが判断したものであります。

①経営成績の変動要因について

(土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について)

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の動向に大きく影響を受ける分野であり、この国土交通省や地方自治体の予算執行や物件発注などの公共事業投資内容により、当事業における製品需要が変動いたします。

(土木用セメント製品事業における季節的変動について)

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお、平成26年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は64.5%であります。

(金利の変動について)

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、短期的な資金調達については、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動(上昇)により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

②災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風や地震などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品および原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売及び物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の市況変動について

当社グループにおける原材料等の資材調達は、専従する購買課を核として市況価格等の動向の情報収集に努めるとともに、集中購買のメリットを生かした有利調達にも注力しております。しかしながら、製品の主要原材料はセメント・鉄筋等であり、それら原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

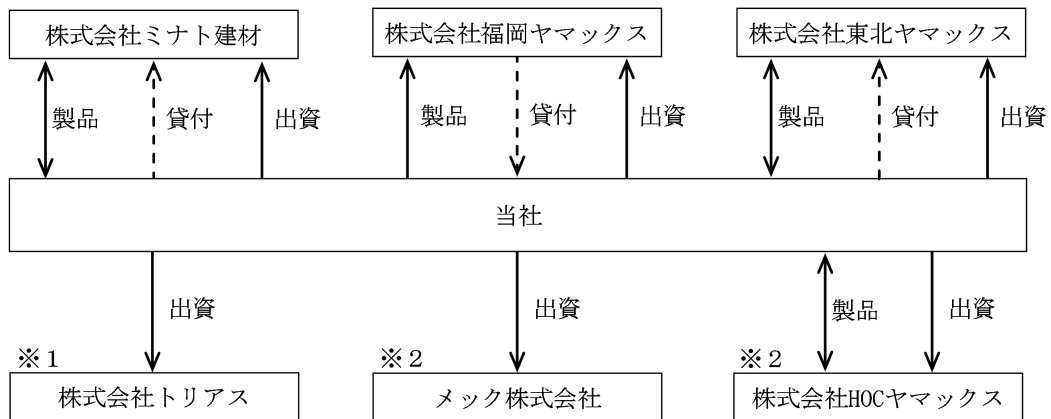
当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社3社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。  
なお、平成25年4月1日に株式会社HOCヤマックスを設立（他社との共同出資）したため、当社が関連会社となっております。

同社は、長崎県内において土木用コンクリート二次製品の販売事業を行っております。

- (1) 土木用セメント製品事業 ---- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社、(株)福岡ヤマックス及び(株)東北ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ---- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び(株)ミナト建材が行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業のほか、化粧品の販売などのサービス事業を行っております。当事業は当社が行っております。

### [事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

なお、株式会社ミナト建材は、平成26年4月1日を効力発生日として当社が吸収合併をいたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤整備事業等を通して高度な技術力で未来に限りなく挑戦し、新たな商品開発と優れた品質の製品・サービスを提供することで快適な生活空間を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、顧客の多種多様なニーズと環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営を継続することで収益体質の安定を図り、株主の皆様をはじめ関係各位の負託にお応えする所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、中長期的業界動向を踏まえ売上・利益の成長、生産体制の改善等に取り組みながら、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、復興需要を背景として緩やかな回復基調にある経営環境に対し、業績の安定化および中長期的な成長に向けて、平成24年度より3ヶ年間の中長期経営計画を策定しております。

##### ①当計画の重点方針

基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針とし、新たな商圏エリアへの取り組みや、現状の課題克服のための施策への着手などを加え、設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、また、市況動向への迅速な対応にも注力してまいります。

##### ②具体的な施策内容

東日本大震災による被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスをはじめとする当社グループの支援体制の確立に加え、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力しております。また、長崎県内における土木用セメント製品事業の著しい低迷に対し、生産の集約および営業の効率化などによる収益の改善を目的として、H. O. C株式会社（長崎県大村市）との共同出資にて土木用コンクリート二次製品の販売事業を営む新会社「株式会社HOCヤマックス」を設立し、業界のリーディングカンパニーである共和コンクリート工業株式会社（北海道札幌市）との包括的な業務提携契約を締結するなど、同県内における業況への課題対応についても前向きに取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国土強靱化計画を根拠とする公共事業投資を織り込んだ経済政策の継続が、国のみならず地方経済の活発化なども期待させるものの、中国をはじめとした新興国の経済停滞や、国内における消費増税など景気回復への腰折れ懸念もあり、追加の経済政策や成長戦略の実施動向について引き続き注視が必要な状況にて推移するものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、東日本大震災による被災地の復興に向けて拍車のかかる国の政策に即応する体制を構築するとともに、防災・減災をテーマとした公共投資関連需要の伸長が予測されるため、地方自治体の動向にも留意し、発動される需要に対して確実に収益に結び付けるための営業体制の強化と情報収集への注力が必要不可欠であると認識しております。また、今後予測される原材料および各種資材価格の高騰に対しては、今以上に生産効率の向上による原価低減に努め、販売価格への転嫁も視野に入れた企業努力を進めるとともに、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力を強化し、販売シェアの拡大ならびに安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,153	196,331
受取手形及び売掛金	3,417,176	3,933,083
商品及び製品	1,714,798	1,685,089
未成工事支出金	1,790	1,404
原材料及び貯蔵品	235,952	322,729
繰延税金資産	40,813	43,366
その他	61,613	127,969
貸倒引当金	△27,149	△22,597
流動資産合計	5,668,147	6,287,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,154,109	5,088,562
減価償却累計額	△3,901,684	△3,877,295
建物及び構築物(純額)	1,252,424	1,211,266
機械装置及び運搬具	4,993,186	4,803,625
減価償却累計額	△4,295,439	△4,023,358
機械装置及び運搬具(純額)	697,746	780,267
工具、器具及び備品	2,784,174	2,421,739
減価償却累計額	△2,519,205	△2,157,933
工具、器具及び備品(純額)	264,968	263,805
土地	3,541,524	3,542,034
その他	122,152	146,194
減価償却累計額	△44,394	△64,886
その他(純額)	77,758	81,308
有形固定資産合計	5,834,423	5,878,682
無形固定資産	134,782	140,169
投資その他の資産		
投資有価証券	273,105	229,574
繰延税金資産	185,803	228,688
その他	343,733	383,479
貸倒引当金	△142,595	△119,916
投資その他の資産合計	660,047	721,825
固定資産合計	6,629,253	6,740,678
資産合計	12,297,400	13,028,056

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,111	4,139,264
短期借入金	2,998,582	2,991,561
未払法人税等	22,442	125,299
賞与引当金	55,977	79,302
受注損失引当金	12,036	—
その他	619,329	636,978
流動負債合計	7,152,479	7,972,406
固定負債		
長期借入金	2,256,809	1,863,248
繰延税金負債	48,501	47,115
退職給付引当金	544,898	—
退職給付に係る負債	—	663,700
役員退職慰労引当金	67,476	78,483
その他	65,700	67,199
固定負債合計	2,983,386	2,719,746
負債合計	10,135,865	10,692,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	517,140
利益剰余金	405,675	623,205
自己株式	△507,862	△478,029
株主資本合計	2,142,139	2,414,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,395	19,727
退職給付に係る調整累計額	—	△98,180
その他の包括利益累計額合計	19,395	△78,453
純資産合計	2,161,535	2,335,903
負債純資産合計	12,297,400	13,028,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,682,566	14,360,616
売上原価	10,325,106	11,466,899
売上総利益	2,357,460	2,893,717
販売費及び一般管理費	2,520,771	2,464,835
営業利益又は営業損失(△)	△163,310	428,881
営業外収益		
受取利息	1,887	1,408
受取配当金	5,177	6,322
受取賃貸料	25,275	26,316
貸倒引当金戻入額	836	14,932
廃材処分収入	—	22,785
その他	13,992	23,453
営業外収益合計	47,168	95,219
営業外費用		
支払利息	140,375	122,252
持分法による投資損失	47,861	—
手形売却損	17,493	20,607
固定資産除売却損	10,204	18,622
休止固定資産減価償却費等	25,076	37,895
その他	15,252	11,193
営業外費用合計	256,264	210,572
経常利益又は経常損失(△)	△372,407	313,528
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,772
事業譲渡益	—	8,000
特別利益合計	—	33,772
特別損失		
減損損失	2,561	—
投資有価証券評価損	682	230
損害賠償金	72,294	—
特別損失合計	75,538	230
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△447,946	347,070
法人税、住民税及び事業税	19,943	126,815
法人税等調整額	△10,732	2,724
法人税等合計	9,211	129,539
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△457,157	217,530
当期純利益又は当期純損失(△)	△457,157	217,530

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△457,157	217,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,663	331
退職給付に係る調整額	—	△98,180
その他の包括利益合計	21,663	△97,848
包括利益	△435,493	119,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△435,493	119,681

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	492,286	903,774	△507,841	2,640,259
当期変動額					
剰余金の配当			△40,941		△40,941
当期純損失(△)			△457,157		△457,157
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△498,099	△20	△498,120
当期末残高	1,752,040	492,286	405,675	△507,862	2,142,139

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	△2,268	—	△2,268	2,637,991
当期変動額				
剰余金の配当				△40,941
当期純損失(△)				△457,157
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,663	—	21,663	21,663
当期変動額合計	21,663	—	21,663	△476,456
当期末残高	19,395	—	19,395	2,161,535

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	492,286	405,675	△507,862	2,142,139
当期変動額					
当期純利益			217,530		217,530
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		24,854		29,946	54,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,854	217,530	29,832	272,217
当期末残高	1,752,040	517,140	623,205	△478,029	2,414,357

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	19,395	—	19,395	2,161,535
当期変動額				
当期純利益				217,530
自己株式の取得				△113
自己株式の処分				54,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	△98,180	△97,848	△97,848
当期変動額合計	331	△98,180	△97,848	174,368
当期末残高	19,727	△98,180	△78,453	2,335,903

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△447,946	347,070
減価償却費	317,225	367,100
減損損失	2,561	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25,772
投資有価証券評価損益(△は益)	682	230
事業譲渡損益(△は益)	—	△8,000
損害賠償金	72,294	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	10,204	18,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,334	△27,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,007	△544,898
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	511,765
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,342	11,007
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,617	23,325
受取利息及び受取配当金	△7,064	△7,730
支払利息	140,375	122,252
持分法による投資損益(△は益)	47,861	—
売上債権の増減額(△は増加)	61,701	△486,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	90,519	△56,682
仕入債務の増減額(△は減少)	355,024	695,152
その他	△86,130	△48,910
小計	552,928	890,720
利息及び配当金の受取額	6,459	6,187
利息の支払額	△139,552	△125,630
損害賠償金の支払額	△72,294	—
法人税等の支払額	△43,972	△23,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,568	747,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	304,721	△40,005
有形固定資産の取得による支出	△324,138	△473,228
有形固定資産の売却による収入	836	48,493
投資有価証券の取得による支出	△29,490	△9,000
投資有価証券の売却による収入	—	82,610
貸付けによる支出	△600	△2,780
貸付金の回収による収入	1,869	675
敷金及び保証金の差入による支出	△653	△5,595
事業譲渡による収入	—	8,000
その他	△2,623	△48,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,078	△438,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	395,500	7,000
長期借入れによる収入	250,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△900,405	△477,582
自己株式の売却による収入	—	54,800
自己株式の取得による支出	△20	△113
配当金の支払額	△40,941	—
その他	△21,393	△29,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,261	△375,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,770	△66,827
現金及び現金同等物の期首残高	271,923	208,153
現金及び現金同等物の期末残高	208,153	141,325



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が98,180千円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業部及び東日本事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製 品	建築用セ メント製 品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,066,068	3,364,227	12,430,295	252,271	12,682,566	—	12,682,566
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,343	2,618	9,962	998	10,961	△10,961	—
計	9,073,412	3,366,845	12,440,258	253,270	12,693,528	△10,961	12,682,566
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	263,678	101,005	364,684	△55,365	309,318	△472,629	△163,310
セグメント資産	6,969,056	3,183,795	10,152,852	237,270	10,390,123	1,907,276	12,297,400
その他の項目							
減価償却費	182,926	102,752	285,678	3,240	288,918	28,307	317,225
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	401,994	39,690	441,684	29,613	471,298	15,851	487,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△472,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,907,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セメ ント製品	建築用セメ ント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,005,243	2,863,544	13,868,788	491,828	14,360,616	—	14,360,616
セグメント間の内部売 上高又は振替高	408	3,270	3,679	66	3,745	△3,745	—
計	11,005,652	2,866,815	13,872,467	491,894	14,364,361	△3,745	14,360,616
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	859,966	100,406	960,372	△9,148	951,224	△522,342	428,881
セグメント資産	7,424,221	3,507,526	10,931,748	183,414	11,115,162	1,912,894	13,028,056
その他の項目							
減価償却費	228,180	100,464	328,645	4,564	333,210	33,889	367,100
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	323,831	125,583	449,414	5,935	455,350	15,028	470,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△522,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,912,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	263.99円	278.50円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△55.83円	26.55円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△457,157	217,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	△457,157	217,530
期中平均株式数(千株)	8,188	8,192

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 長岡 純生(現 執行役員 管理本部長)

取締役 西田 親良(現 執行役員 西日本事業部付(土木製品生産統括管理担当)兼長崎ブロック長)

③就任予定日

平成26年6月26日